

はじめに

村山 靖彦

ここ10年ほどで日本における意匠の保護に関する環境に大きな変化があった。

1つ目は、2015年の意匠の国際登録に関するハーグ協定への加盟である。日本におけるハーグ協定に基づく近年の出願件数は、加盟当初に比べておよそ4倍となり、利用度が増している。ハーグ協定に基づく出願が有効か、海外への直接出願が有効かは、意匠により保護を受けたい内容、ハーグ協定及び各国意匠法での保護可能な範囲の違い等を理解した使い分けが必要となる。

2つ目は、2019年の意匠法の大幅な改正である。具体的には関連意匠制度の拡充、及び保護対象の拡大である。保護対象に関しては、この改正で画像、建築物、内装にまで広げられた。2019年の改正より一定の期間が経過し、これら改定に対する実務的注意点も明らかになってきた。

3つ目は、2020年の意匠権の存続期間に関する改定である。改定前の存続期間は設定登録から20年であったが、改定により出願から25年に延長された。出願から権利化までの平均的な期間がおよそ7か月であることから、実質的に4年以上の存続期間の延長となる。この期間は、特許権の存続期間より長いため、意匠法でも保護できる範囲の対象であれば、特許権での保護期間の延長としての活用もし得る。

日本における意匠登録出願件数は3万件ほどで推移し、特許出願件数の30万件ほどに比べ10分の1程度である。しかしながら、意匠は、実務の面での注意点を理解し、意匠を活用していくことで、他社への牽制、脅威とし得る武器となる知財であることは変わりない。弊所のこれまでの意匠実務の経験のほか、上述の変遷に対する最近の実務の蓄積をこの書籍により共有し、日本の知財の活性化を図るために、本書を発刊するに至った。本書が、知財に関わる実務者にとって何らかのヒントを与えるものであり、日本の知財業界の発展に微力ながらでも貢献できるものであれば幸いである。

目次

はじめに（村山 靖彦）

第1章 出願前	1
1節 意匠登録出願前の留意点（藤森 三奈）	3
1. 工業上利用可能な意匠であること.....	4
2. 意匠に新規性があること.....	7
3. 意匠に創作非容易性があること.....	8
4. 意匠が公序良俗に反しないこと.....	12
5. 出願人：意匠登録を受ける権利を有しているか？.....	13
6. その他：先願主義.....	13
7. まとめ.....	13
2節 意匠登録すべきか？（藤森 三奈）	15
1. 基本の効果.....	15
2. 発展的な効果.....	15
3. 意匠登録が不要な場合とは？.....	17
4. 意匠登録の有効活用.....	17
第2章 調査	23
意匠調査（石川 香菜子）	25
1. 調査の目的.....	25
2. 調査の準備.....	25
3. 調査結果に基づく類否判断.....	35
4. まとめ.....	38
第3章 出願	39
1節 出願態様の検討（山崎 元気）	41
1. 意匠の特徴の把握.....	41
2. 一意匠一出願の原則.....	45
3. 外国出願の可能性の検討.....	49

2節	全体意匠・部品の意匠・部分意匠 (上田 ゆかり)	51
1.	意匠の保護の種類	51
2.	各態様の願書作成時の主な留意事項	55
3節	画像の意匠 (眞島 竜一郎)	61
1.	意匠法の保護対象となる画像	61
2.	画像を含む意匠の願書及び図面等の記載事項	64
3.	一意匠一出願の要件についての留意事項	68
4.	画像を含む意匠の登録要件の留意事項	80
5.	先願の意匠と類似するものでないこと	95
6.	その他、留意事項	96
4節	建築物の意匠・内装の意匠 (宮本 昌弥)	99
1.	建築物の意匠	99
2.	内装の意匠	108
5節	組物の意匠 (田中 彰彦)	115
組物の意匠とは		115
6節	関連意匠 (小川 祐佳)	127
1.	関連意匠制度とは	127
2.	関連意匠として登録を受けるための要件	129
3.	願書の記載方法	131
4.	関連意匠制度のメリット	132
5.	関連意匠制度を利用して登録した場合の注意点	133
6.	拒絶理由通知への応答に伴う関連意匠制度に係る補正	134
7.	国際意匠登録出願に関する関連意匠制度	134
7節	図面の表現方法 (山崎 元気)	137
1.	図面の表現方法	137
2.	線図・CG・写真・ひな形又は見本の検討	147
8節	新規性の喪失の例外の適用 (宮本 昌弥)	151
1.	概要	151
2.	適用要件	153
3.	証明書の提出	158
4.	留意事項	160

9節 意匠登録出願への変更（石川 香菜子）	165
1. 出願変更とは	165
2. 要件	165
3. 実務で行われる変更出願	167
4. 適法な出願変更と認められなかった場合	168
5. 事例	169
6. 意匠への変更を想定した特許出願	176
7. 留意事項	177
10節 出願時の他の留意点（小暮 理恵子）	179
1. 秘密意匠	179
2. 早期審査制度	180
3. パリ条約による優先権	181
4. 特徴記載書	182
第4章 中間	185
1節 主な拒絶理由（小暮 理恵子）	187
1. 概要	187
2. 3条1項柱書（工業上利用可能性）	187
3. 3条1項3号（新規性）	190
4. 3条2項（創作非容易性）	192
5. 3条の2（先願の一部と同一又は類似）	194
6. 5条（登録を受けることができない意匠）	197
7. 7条（一意匠一出願）	198
8. 9条（先願）	200
2節 意見書例（田中 彰彦）	203
1. 類否（3条1項3号）に関する意見書	203
2. 創作容易（3条2項）に関する意見書	210
3節 補正（小川 祐佳）	215
1. 補正とは	215
2. 補正の制限	215
3. 手続補正書の記載例	217
4. 要旨を変更する補正か否か	223

5.	分割出願に係る補正	226
6.	国際意匠登録出願についての補正	228
7.	補正却下後の対応	228
8.	補正後の効果	229
4節	審判等（安部 聰）	231
1.	拒絶査定不服審判	231
2.	早期審理	236
3.	補正却下決定不服審判	240
4.	審決取消訴訟	241
第5章	権利化後	247
1節	意匠権の効力（安部 光河）	249
1.	意匠権の発生原因、及び性質	249
2.	意匠法23条の語句の定義	249
3.	意匠権の効力が及ぶ範囲	251
4.	意匠権の効力が及ばない範囲及び制限される場合	251
2節	意匠権の侵害（安部 光河）	255
1.	意匠権の侵害	255
2.	救済措置	257
3.	過失の推定（40条）	259
4.	損害の額の推定等（39条）	259
5.	損害賠償が請求された裁判例	263
3節	無効審判（上田 ゆかり）	267
1.	無効審判の活用方法	267
2.	無効理由	268
3.	無効審判の当事者等	268
4.	無効審判の請求期間	269
5.	審判請求の手続等	269
6.	無効審判における審決及びその効力	270
7.	審決に対する審決取消訴訟の提起	271
4節	税関輸入差止め（行田 朋弘）	273
1.	概要	273

2.	事前の検討	273
3.	意匠権に基づく輸入差止申立て	274
4.	認定手続	278
5.	識別研修	280
5節	ECサイトでの差止め（行田 朋弘）	281
1.	事前準備	281
2.	Amazonにおける申立て	282
3.	楽天における申立て	285
4.	Yahoo! Japanにおける申立て	286
5.	不正競争防止法に基づく申立て	288
第6章	外国	289
1節	外国での意匠登録の必要性と意義（佐藤 祐介）	291
1.	近年の世界の意匠動向	291
2.	外国での意匠登録の必要性と意義	295
2節	各国意匠制度と内外出願の方法（木村 しおり）	299
1.	各国の意匠制度	299
2.	外国意匠の検索ツール	303
3.	直接出願の方法と留意点	307
4.	国際意匠登録出願の方法と留意点	313
3節	外国への出願方法の検討（佐藤 祐介）	317
	パリ直接出願とハーゲ出願の選択	317
4節	外国における意匠権（佐藤 祐介）	333
1.	外国における意匠権の範囲	333
2.	模倣品と各国の対策	337
第7章	その他	343
	知財ミックス（久我 貴洋）	345
1.	意匠権に関する知財ミックス	345
2.	意匠権と他の知的財産の知財ミックス事例	350
事項索引		357

おわりに（眞島 竜一郎）

執筆者一覧

弁理士法人志賀国際特許事務所の御紹介